

- 台風第19号では、氾濫発生情報等の未発表や「川の防災情報」サイトへのアクセス集中など広域で同時多発的な水害における情報の発信や伝達の課題が明らかになったため、現場の実態を踏まえ、改善策を検討するため、気象庁との検証チームを設置。
- 検証チームでの検討状況を適宜、小委員会へ報告し、総合的にご議論いただいた上で、真に避難につながる情報発信となるよう改善。

○検証事項(案)

1. 決壊・越水の確認と洪水予報の発表
  - ・洪水時における決壊・越水確認の迅速化
  - ・洪水予報の確実な発表
2. 緊急速報メールによる河川情報提供
  - ・緊急速報メールの確実な配信
  - ・配信文章の見直し
3. 大雨特別警報解除後の洪水に係る情報提供
  - ・大雨特別警報解除後の洪水に対する注意喚起のあり方
  - ・水位予測情報提供の充実
4. 河川・気象情報の提供の改善・充実
  - ・「川の防災情報」へのアクセス集中対策
  - ・情報提供のメディア等との連携方法の検討
  - ・避難につながる呼びかけ方法の検討
  - ・気象台・整備局による合同記者会見の改善

検証の視点

- 体制
    - ・現場の体制・業務分担の見直し
    - ・関係機関との連携の強化
  - システム
    - ・操作の自動化
    - ・脆弱性の強化
  - 情報の内容
    - ・表現の工夫
    - ・情報提供手法の改善
- 等

○検証スケジュール(予定)

11月14日 第1回検証会議 11~2月 検証会議・WGの開催(数回) ※有識者からの意見聴取 3月 とりまとめ

検証の体制

気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会(社会資本整備審議会 河川分科会)

省内検証チーム

河川・気象情報の改善に関する検証チーム

(メンバー)

水管理・国土保全局  
気象庁

東北地方整備局  
関東地方整備局・東京管区気象台  
北陸地方整備局 等

台風19号等での課題の内部検証、改善策の検討  
※有識者から意見聴取を予定

連携

メディア等

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害  
ハザード・リスク情報共有プロジェクト

(メンバー)

マスメディア(NHK、民放、地方紙等)  
ネットメディア(Yahoo、LINE、携帯キャリア等)  
行政(水管理・国土保全局、道路局、気象庁) など

各社の取組の振り返り、改善策の実施

有識者会議

防災気象情報の伝え方に関する検討会

(メンバー)

情報・気象等有識者、内閣府、消防庁  
(事務局)  
気象庁、水管理・国土保全局、砂防部

有識者による改善策の検討

連携